

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0014

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下、「NPO等」という。)が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うことにより、復興・被災者支援を図っていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。</p> <p>① 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来している被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組</p> <p>② 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組</p> <p>③ 原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動、風評被害対策といった原子力災害からの復興に向けた取組</p> <p>④ 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等によりサポートする中間支援の取組</p> <p>⑤ 復興・被災者支援を行うNPO等が支援者(民間企業、学識経験者、専門家等)や他団体等と結びつくためのマッチング・交流及びNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報収集・提供等(県が実施)</p>							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		当初予算	203	203	203	191	185	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	203	203	203	191	185		
	執行額	185	186	168				
執行率(%)	91%	92%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	92%	83%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	特定非営利活動法人等被災者支援交付金	191	185	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模を精査したことによる減額				
	計	191	185					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業に参画するNPO法人の復興・被災者支援の取組については、多岐の分野に渡っており、また被災者ニーズを踏まえ取組を行っていることから、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組や復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に係る一律の目標を設定することは困難である。</p>		<p>被災地では、仮設住宅から災害復興住宅への移転や、仮設住宅の集約が進む中、地域コミュニティ再建等が喫緊の課題となっており、地域や復興段階等により変化する被災者のニーズに対応した復興・被災者支援を図ることが重要な課題となっている。</p> <p>このような状況の中、被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組として、被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組や、コミュニティ形成等の復興に向けた取組等を行った。</p> <p>その結果、平成30年度においては、代替指標である「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数」については100団体以上が参加し、「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合」についても約8割に達し、達成成果が認められることから、当該事業は復興・被災者支援の推進に寄与したものと考えられる。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組により多くの団体が参画すること	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	実績	団体	102	130	145	-	-	
			目標値	団体	100	100	80	-	-	
			達成度	%	102	130	181	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策で支援したNPO等が受益者にとって有益な復興・被災者支援の取組を実施	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	実績	%	80.3	83.7	79.9	-	-	
			目標値	%	70	70	70	-	-	
			達成度	%	114.7	119.6	114.1	-	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組件数	活動実績	件	56	62	57				
		当初見込み	件	45	45	45				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X：各年度交付金額 / Y：本事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援の取組の件数	単位当たりコスト	百万円/件数	3	2.7	2.7				
		計算式	X(百万円)/Y(件数)		170/56	169/62	152/57			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	経済財政政策の推進								
	施策	「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	実績値	団体	102	130	145	-	-	
			目標値	団体	100	100	80	-	-	
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	実績値	%	80.3	83.7	79.9	-	-			
	目標値	%	70	70	70	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、行政では手の行き届きにくい多様化する復興に必要な取組や被災者のニーズに対応したきめ細やかな復興・被災者支援の継続的な実施に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について、被災地からも強い要望が寄せられている。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地は広範囲にわたっていることや、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定、以下「基本方針」という)においても、被災者の支援等に関しNPO等の多様な担い手の参画がより一層重要であるとされており、また、国・自治体のみならず、企業・大学・NPOなど、民間の人材やノウハウを最大限活用しながら、各種の取組で蓄積したノウハウ等について、被災地での展開・普及を図ることとされていることから、国の予算により交付金事業として実施している。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政の手が行き届かない部分についての復興・被災者支援を担うNPO等を支援する事業であり、必要かつ適切な事業である。政府の復興に向けた施策の中でも、多様な主体による復興への取組を支援することの優先度は高い。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各県(補助事業者)での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施し、NPO等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	助成に当たっては、事業費の1/10以上の負担を求めている。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各県や審査委員会において、コスト等に対するチェックを実施している。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各県や審査委員会により、予算の費目・用途等に対するチェックを実施している。
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地等において、復興・被災者支援を行う取組をNPO等に限定して支援している。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、支援の推進を目的に、復興・被災者支援を行うNPO等の取組へ支援を行うものである。一方、「市民活動の促進に必要な経費」は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の円滑な施行や施策検討、情報提供、全国のNPO等のノウハウ移転等を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	内閣府	0015	市民活動の促進に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	・被災地においては、NPOやボランティア団体などが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。 ・当事業は、各県において外部有識者等により構成される審査委員会等を設置し、必要な復興・被災者支援に限定して助成を行うとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO等に事業費の一部負担を求めており、NPO等による復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。			
	改善の方向性	・引き続き、関係各県と密接に連携・意思疎通を図り、各県や審査委員会のチェック機能が十分に発揮され、当該事業の経費が適切かつ効率的に活用されるよう努めてまいりたい。			

外部有識者の所見

引き続き、県と連携を取りながらニーズを的確に把握すると共に、審査委員会等によるチェック機能を十分に引出し、事業の効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

行政の手が行き届かない課題に対し取組を行うことは、被災者支援において必要性の高い事業である。引き続き被災地のニーズを的確に捉え、効果的・効率的な執行に努めるとともに、本事業で得られた成果を生かせるよう検証を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、被災地のニーズを的確に捉え、事業の効果的・効率的な執行に努めていく。また、本事業で得られた成果を生かせるよう検証を行っていきたい。

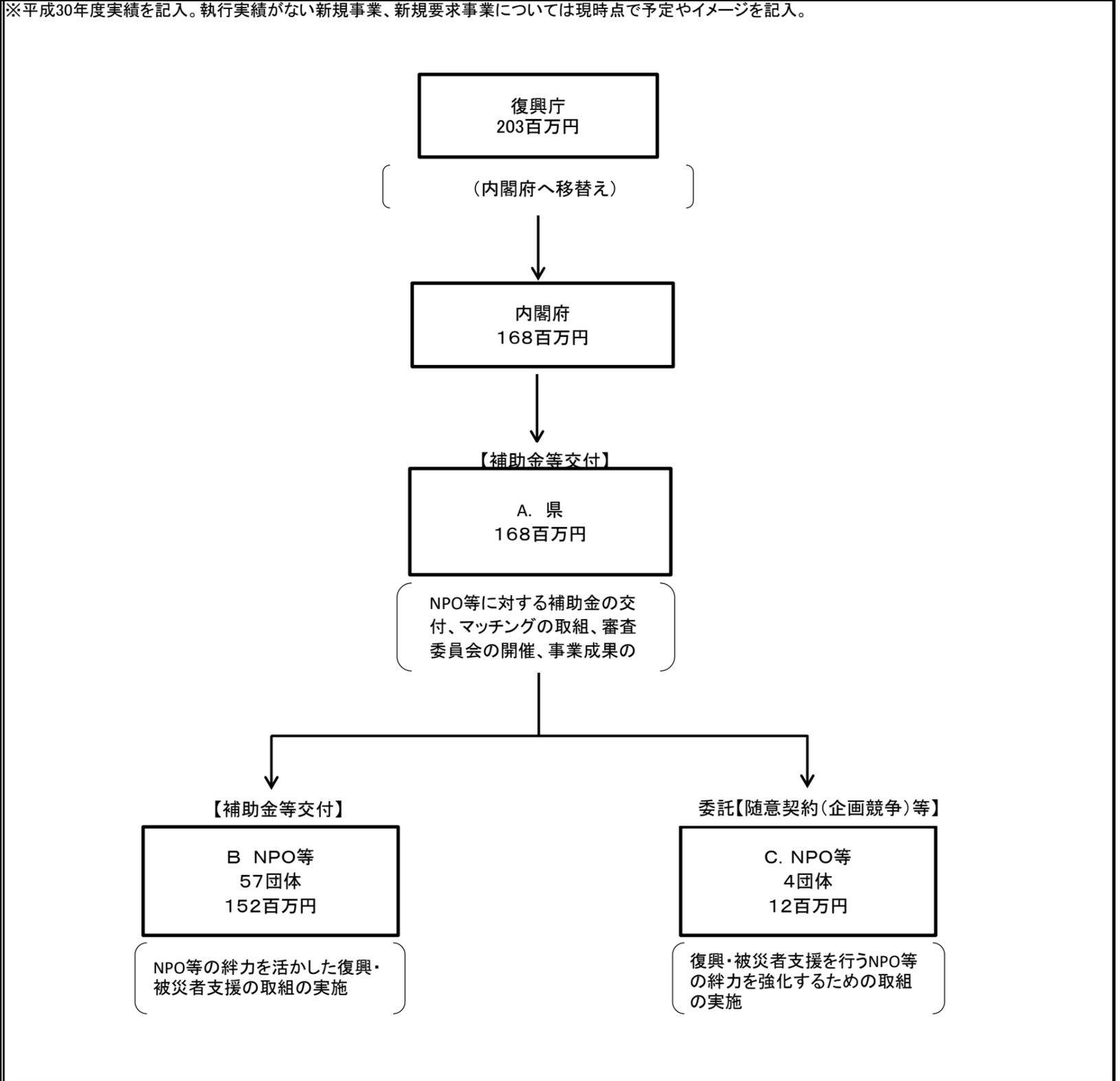
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0001	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0010
平成30年度	復興庁 (0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	NPO等への補助金の交付(25団体)	79.9	人件費	事業実施のための職員人件費	2.2
委託費	NPO、企業、学生との連携・協力事業及び成果報告交流会に係る委託費	4.3	旅費	事業実施のための職員旅費	0.5
その他	運営委員会開催経費(謝金、委員等旅費、会場使用料)、職員旅費、人件費等	1.8	その他	印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料等	3.7
計		86	計		6.4
C.特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	NPO、企業、学生等との連携・協力事業及び成果報告交流会開催に係る人件費	2.3			
その他	NPO、企業、学生等との連携・協力事業及び成果報告交流会開催に係る経費(印刷製本費、通信運搬費等)、マッチング会等開催経費(会場使用料、報償費等)	2.1			
計		4.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	復興・被災者支援の取組への補助、マッチング等の実施	86	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	復興・被災者支援の取組への補助、マッチング等の実施	50	補助金等交付	-	--	
3	岩手県	4000020030007	復興・被災者支援の取組への補助、マッチング等の実施	31.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人がんぼう福島、農業者等の会	8380005010701	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	6.4	補助金等交付	-	--	
2	特定非営利活動法人移動支援Rera	7370305000949	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	6	補助金等交付	-	--	
3	特定非営利活動法人Social Net Project MOVE	2010405010178	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	6	補助金等交付	-	--	
4	特定非営利活動法人アイカラー福島	2380005010525	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	5.2	補助金等交付	-	--	
5	特定非営利活動法人プロジェクト FUKUSHIMA	8380005010560	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	4.8	補助金等交付	-	--	
6	一般財団法人ふくしま百年基金	6380005012022	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	4.8	補助金等交付	-	--	
7	特定非営利活動法人団塊のノープレス・オブリージュ	1011105003142	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	4.7	補助金等交付	-	--	
8	特定非営利活動法人劇団ゆう	4400005000942	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	4.6	補助金等交付	-	--	
9	特定非営利活動法人福島住まい・まちづくりネットワーク	8380005011022	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	4.5	補助金等交付	-	--	
10	特定非営利活動法人とめタウンネット	3370405000605	NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組の実施	3.9	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター	4380005001010	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組の実施	4.4	随意契約(その他)	-	--	
2	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	4370005002034	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組の実施	3.1	随意契約(企画競争)	-	--	
3	公益財団法人地域創造基金さなぶり	2370005003190	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組の実施	2.4	随意契約(企画競争)	-	--	
4	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	7400005005195	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組の実施	2.1	随意契約(企画競争)	-	--	